

一般教養科目「歴史学」における歴史教育の実践と展望

日大生産工 ○町田 祐一

1 まえがき

本報告は、日本大学生産工学部における2016年度前期の一般教養科目「歴史学」における歴史教育の実践と展望について報告するものである。

これまで、日本の高等教育機関、とりわけ大学における歴史教育は、もっぱら専門教育において、研究成果と社会経験との接続にその主眼が置かれてきたように思われる。

そうした中で、一般教養科目における「歴史学」については、個々の経験と力量に概ねゆだねられ、方法論や実践経験を共有する機会はずいぶん少なかったのが現状である。

しかし、近年の大学においては学習目標を設定し、学習効果を数値化する傾向が顕著化しており、教育内容についても絶えざる検討と修正が必要な状況にある。

また一方で、日本の高等教育全体を見渡すと、教養課程や人文社会系学科の再編が進み、歴史学を学ぶ機会が減っている。

こうした中で、一般教養科目の「歴史学」における教育経験の共有は、かえってその重要性を増している。すなわち教養教育としての「歴史学」は、より複雑化し、難しい課題を抱える現代社会に対して、多面的な視野から多くの知見を提供するものであり、大学教育を除けば歴史に触れることの少ない理工系学生にとって、専門知識を有する教育・研究者を通じた最新の学術成果に触れることができる、きわめて貴重な機会といえるのである。

教養教育そのものの歴史を紐解くまでもなく、人間と人間社会の在り方を考える視野と洞察力、方法論を提供する人文社会系科目の一つとして、教養科目としての「歴史学」は将来の日本社会を担う学生の社会認識を形成する意味からも、その職責を誠実に果たさなければならない。

これまで報告者は、日本大学生産工学部に

おいて実質3年間、教養科目「歴史学」を担当してきた。そこでは、ペリー来航から、高度経済成長期までの日本近現代史を中心にすえて、基礎知識の涵養と学問的特質、歴史認識問題を盛り込んだ授業内容を独自に作成し、展開してきた。

そこで本報告では、前述の現状と課題を踏まえて、2016年度前期における「歴史学」の教育実践を紹介するとともに、アンケート結果をふまえてその成果と課題をまとめるとともに、今後の展望について考察を加えるものである。

2. 教育目的

まず、教育目的（シラバス）を整理する。目的は三つである。

- (1) 日本近現代史に関する基礎的な歴史知識を習得する
- (2) 歴史学を通じて、世界と日本について、幅広い視野から、多面的に理解する力を得る
- (3) 論争や歴史認識問題を踏まえて、歴史学の考え方・方法論を理解する

これらはそれぞれ JABEE(a)(i)にも対応している。

教材は指定の教科書を使わず、自前のプリント及びDVDを用いている。DVDは歴史家が監修した産業関係、NHKが監修した戦争に関するDVDを選んだ。

テストは中間と期末の2回であり、自作大問を4つ、このうち単語の穴埋め1、正誤問題1、論述2つとなっている。なお、表紙やその他の要旨部分に用語や資料の断片的な記載を付与した形で、解答のヒントを提供している。

なお、この他に、授業内レポートとしてDVD観覧時とテスト後にA4一枚の「ふりかえりシート」を義務付けている。

The practice and prospects history education in the liberal arts “history”

YUUCHI MACHIDA

3. 授業構成

全 15 回の授業構成は次のようである。

- ①ガイダンス／鎖国から開国へ
- ②明治維新と近代化
- ③産業革命と綿糸紡績業
- ④日清・日露戦争
- ⑤工業化と公害
- ⑥中間テスト
- ⑦第一次世界大戦と日本
- ⑧大戦景気と化学産業
- ⑨満州事変～日中戦争
- ⑩アジア・太平洋戦争
- ⑪戦争と軍事産業
- ⑫外国から見た近代日本
- ⑬期末テスト
- ⑭戦後の日本と歴史認識問題
- ⑮近代日本からグローバル社会を考える

プリントは原則穴埋めの文章と史料を添付し、図表も付与している。史料は毎回その時代を示すのに適切なものを選択している（例えば農商務省編刊『職工事情』や「零戦」設計者堀越二郎の回想など）。

4 アンケート結果の分析

続いて、アンケート結果を分析する。アンケートは授業第 14 回目、期末テスト返却時に実施したものである。全部で 14 の項目がある中で、高い評価を得られたものと点数を列举する。

- ①「総合的に授業は意義のあるものであった」 4.5
- ②「出席状況」 4.45
- ③「教師の熱意」 4.41
- ④「授業技術」 4.39
- ⑤「授業内容の理解」 4.3

全てにおいて学科・系の平均を大きく上回っており、「歴史学」の授業空間が出席をし、内容的に有意義なものであったと見る傾向がうかがえる。量・質ともに無理のない授業であったといえるであろう。

一方で、低い評価は次のようであった。

- ①授業外の学習時間 2.42
- ②教員への質問 3.11
- ③学生間の自習 3.16

ここからは、授業外の学習時間が少なく、教員への質問や共同学習をする必要がほとんどなかったことがうかがえる。

ただし中には、毎時間内容についての質問を寄せる学生、自己の問題関心から教員の蔵書を借り出す学生も複数いた。授業時間内で学習できたうえ、自由な自発的学習を行っていた学生が出たことは、大きな成果である。

以上のアンケート結果の分析による成果と課題をまとめると、内容の量と質、授業展開は現状で十分学生の問題意識に沿うものであり、無理のない学習を提供していた。ただし、一方で課題解決型学習や授業外学習に対しては工夫の余地が多く残されている、といえる。

5 今後の展望

以上の検討結果をふまえて、今後の展望をまとめる。

第一に、全体の方向性はおおむね現状維持でよいと考える。すなわち、基本的な目標、方法、対象とする時代を大きく変更する必要はない。とはいえ、毎年素材は更新されるべきであり、自己の内容理解とともにより広い視野からの議論を盛り込む余地は大いにある。

第二に、内容の精査は今後も継続的に課題としていきたいと考えている。すなわち、毎年度このような形で学会報告を行い、その結果を教育系の学術論文としてまとめ、成果を広く還元していきたい。

第三に、アンケート結果から浮き彫りとなった時間外学習のための課題を付記した「テキスト・教材」開発を行う。これについては現在、本年度の内容をふまえた教科書作成を実現していく準備している。

最後に、セメスター制度、クォーター制度のいずれにも対応可能な採点や評価のあり方についても今後工夫する必要がある。この点に関しては、講義のパワーポイント化、評価におけるマークシートの導入、他方でレポート作成なども検討すべき課題であろう。

「参考文献」

- 1) 安田元久監修、『歴史教育と歴史学』、山川出版社、(1991)
- 2) 小田中 直樹、『歴史学ってなんだ?』、PHP新書、(2004)
- 3) 荻野 富士夫、『大学「歴史教育」論』、校倉書房、(2013)